

基本目標1 生涯を通じて学び育つまち【子ども・生涯学習の分野】

基本目標1における基本施策は以下のとおりです。また、次ページでは、基本目標1における基本施策、施策、関連計画の体系をまとめています。

基本施策

① 子育て支援と保育・幼児教育の充実

未来を担う子どもたちが、健やかに育ち、大切にされる社会の実現を目指し、地域全体で子育てを支援します。

子どもの成長過程において重要な役割を果たす保育や幼児教育について、質的向上や施設などの環境整備を推進していくとともに、小学校への円滑な就学を支援します。

② 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成

小中学校の義務教育期間を通して、児童・生徒の個性や能力を最大限に伸ばすことができるきめ細かな教育を推進します。

豊かな知性、感性、道徳心や体力を育み、子どもたちが、人間性豊かに成長することができる羽村らしい特色ある教育を推進します。

すべての子どもが、それぞれの特性にあった教育を受けられるよう多様な支援を図ります。

子どもや若者が、社会の一員としての自覚と責任を持ち、将来に夢をもてる社会環境の整備に努めます。

③ 生涯学習の推進

地域における課題解決のための学習や活動が推進されるよう、さまざまな生涯学習活動の機会の充実などにより支援を行います。

だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも学び、その成果を生活の向上や地域づくりに生かし、生涯を通じて心身ともに充実した人生を送ることができる環境を整備します。

基本施策、施策、関連計画の体系

基本目標1 生涯を通じて学び育つまち【子ども・生涯学習の分野】

基本施策1 子育て支援と保育・幼児教育の充実

施策	関連計画
施策1 子育て	▶ 第2期羽村市子ども・子育て支援事業計画
施策2 保育・幼児教育	

基本施策2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成

施策	関連計画
施策3 学校教育	▶ 羽村市生涯学習基本計画 ▶ 第3次羽村市小中一貫教育基本計画 ▶ 第3次羽村市子ども読書活動推進計画
施策4 子ども・若者	

基本施策3 生涯学習の推進

施策	関連計画
施策5 生涯学習	▶ 羽村市生涯学習基本計画 ▶ 羽村市スポーツ推進計画 ▶ 第3次羽村市子ども読書活動推進計画

施策別「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

施策1 子育て



基本方針

すべての子どもが良質な成育環境のもとで、健やかに育つことができるよう支援を行います。
また、市民、関係機関、事業者などと連携して、地域全体で子育て家庭を支援する環境を整備します。

計画の方向性

1. 妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供
2. 地域や関係機関と連携した支援の充実

実施事業

【新たな事業】

- *子育て世代包括支援センターの設置・運営
 - ▷ 母子健康手帳交付時全数面接、育児パッケージ配布、支援プランの作成
 - ▷ 産後ケア事業、子育て相談カンファレンスの実施
- *ウェルカムベビークーポン券の交付
- *児童虐待防止対策の強化
 - ▷ 家庭児童相談システムの導入、主任虐待対策ワーカーの配置

【主な事業】

- *訪問型子育て支援サービス事業（乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問）の充実
- *子育て力向上のための支援
- *あかちゃん休憩室事業の充実
- *ファミリー・サポート・センター事業の推進

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供

妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供では、平成29年6月に、子育て世代包括支援センター「羽っぴー」を開設し、母子健康手帳配布時の全数面接、妊産婦の状況に応じた支援プランの作成、育児パッケージの配布、産後ケア事業などを実施しました。

また、訪問型子育て支援サービス事業として乳児家庭全戸訪問や養育支援訪問などに取り組んできました。

今後も引き続き、妊産婦の心身のケア、養育困難家庭への支援、児童虐待の防止など、子育て支援事業の充実に取り組んでいきます。



▲子育て世代包括支援センター「羽っぴー」での相談の様子

2. 地域や関係機関と連携した支援の充実

地域や関係機関と連携した支援の充実では、要保護児童対策地域協議会、子育て世代包括支援センター「羽っぴー」連絡会議等の開催を通じて、地域や関係機関との連携を図りながら養育支援訪問事業、ファミリー・サポート・センター事業、子育てボランティアの育成等を実施し、子育て支援の充実に取り組んできました。

養育支援が必要な家庭は増加傾向にあることから、引き続き、地域のネットワークを強化する取組みを促進し、子育て世帯が地域で安心して子育てができる環境整備に努めていきます。

ひとり親家庭の支援では、生活の安定に向けた母子・父子自立支援員による指導・助言のほか、経済的な自立を促すために、ハローワークと連携し就業支援に取り組んできました。

ひとり親家庭が安定した生活の中で子どもを健やかに育てていくためには、児童福祉、母子保健などの社会福祉、雇用、教育など、多岐に渡る総合的な支援が必要であることから、今後は、関係部署や関係機関との連携をより一層強化し、個々の家庭の状況に応じたきめ細かな自立支援の充実を図っていきます。



▲子育てひろば（地域子育て支援センター）の様子（太陽の子保育園）

施策2 保育・幼児教育



基本方針

乳幼児期にある子どもたちが健やかに成長できるよう、保育・幼児教育環境の整備・支援に取り組むとともに、小学校への円滑な就学を支援します。

計画の方向性

1. 保育・幼児教育の充実
2. 幼児期から小学校就学期への移行支援

実施事業

【新たな事業】

- *子ども子育て会議の設置・運営
- *幼児教育・保育の無償化の実施
- *病児保育事業の実施
- *認証保育所利用者に対する保育料負担軽減補助事業
- *保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金の交付
- *発達支援体制の構築

【主な事業】

- *市立保育園の民営化の推進
- *民間保育園施設整備の支援
- *幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 保育・幼児教育の充実

保育・幼児教育の充実では、民間保育園の園舎整備に対して財政的支援を行い、保育需要の高い低年齢児を中心とした定員拡大を図るとともに、就労形態の多様化や共働き家庭の増加などによるニーズの多様化に対応するため、延長保育、病児・病後児保育、一時預かり事業等の保育サービスの充実を図り、良質な保育・幼児教育の提供体制の確保・充実に努めてきました。

また、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業や保育所等における児童の安全対策強化事業などを実施し、保育人材の確保、保育士の業務負担の軽減を図ることにより、保育環境の充実、保育・幼児教育の質の更なる向上に努めてきました。こうした取組みにより、現時点では、保育需要に対する提供体制は、質と量の両面において十分確保できているものと捉えています。

今後は、幼児教育・保育の無償化や、新たな企業の市内進出に伴う保育需要の増加が見込まれる一方で、少子化の進行は、当面続くことが想定されることから、見込まれる保育需要を的確に見定め、保育・幼児教育の安定的な提供に努めていきます。

2. 幼児期から小学校就学期への移行支援

幼児期から小学校就学期への移行支援では、幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会において、部会を中心とした情報交換・意見交換の実施や、部会員の意見を取り入れた交流事業を実施しており、現場レベルでの連携・交流は深まってきていると認識していることから、今後は、部会員同士の交流を深めていく中で、学校区ごとに自主的な連携・交流が図られるよう促していきます。

また、市内幼稚園・保育園等の巡回相談、子どもの発達に関する総合相談、ちょっと広場による専門相談を実施

し、必要に応じて各種事業で得た子どもの発達にかかる情報を小学校に情報提供しており、引き続き、プロジェクトチームを中心に、学校・庁内各部署における子どもの発達にかかる情報共有のあり方や組織横断的な発達支援体制の連携について検討していきます。

さらに、発達に課題のある児童等の早期支援につなげていくため、「特別支援教育連絡協議会」や「羽村市特別支援教育推進委員会」を開催し、課題や方向性の共有に取り組んでいます。

今後は、保護者の同意が得られない発達障害やその可能性のある児童・生徒の情報の引継ぎについて、保護者の承諾を得られるように理解を促すことなどを検討する必要があるほか、中学校の自閉症・情緒障害特別支援学級の設置に関する準備を進めるなど、中・長期的な計画に基づき、乳幼児期から就学時へのスムーズな引継ぎや、将来の就労を見据えた進路選択ができる切れ目のない支援体制の構築に向けて、組織横断的な情報連携について検討していきます。



▲建て替えを完了した羽村しらうめ保育園

施策3 学校教育



基本方針

児童・生徒一人ひとりの個性と能力を最大限伸ばすとともに、「生きる力」を育み、豊かな人間性と社会性を身につけさせるため、小中一貫教育を中心とした学校教育の充実を図ります。

計画の方向性

1. 小中一貫教育を柱とした教育の充実
2. 多様なニーズに応じた教育の充実
3. 教育環境の整備

実施事業

【新たな事業】

- * 就学支援シート「はばたきファイル」の作成
- * 全校で特別支援教室を実施
- * 通学路への防犯カメラの設置
- * オリンピック・パラリンピック教育の推進
- * 教育相談室への校務支援システムの導入

【検討段階にある主な事業】

- * 学習サポーターの中学校への配置

【主な事業】

- * 小中一貫教育の充実
 - ▷ 学力向上の取組みの推進
 - ▷ 英語教育の充実
- * 教育用コンピューターの維持・更新
- * 学校図書館総合管理システムの更新・導入
- * 多様なニーズに応じた教育相談の充実
- * 多様なニーズに応じた特別支援体制の充実
- * 発達支援体制の構築
- * 学校等改修等事業の実施
 - ▷ 小・中学校防音機能復旧（機器取替）事業（羽村西小学校・栄小学校・羽村第一中学校）
 - ▷ 羽村第一中学校芝生設置等工事
 - ▷ 小・中学校屋上防水改修工事（羽村東小学校・栄小学校・羽村第二中学校）
 - ▷ 小・中学校体育館改修工事（非構造部材対策）
 - ▷ 小作台小学校大規模改修工事
 - ▷ 小・中学校のトイレ改修工事
 - ▷ 羽村第二中学校プールの改修

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 小中一貫教育を柱とした教育の充実

小中一貫教育を柱とした教育の充実では、算数・数学を中心とした学力向上に向けた取組みや、小学校5・6年生の英語の教科化に向けた小学校1年生からの英語教育の充実のほか、読書活動や音楽教育の充実に取り組んできました。

また、地域の特性を生かした教育活動を展開するよう、特色ある学校づくりに取り組むほか、東京2020大会の開催に向けて小・中学校全校で、オリンピック・パラリンピック教育として、ボランティアマインド、障害者理解、スポーツ志向、豊かな国際感覚などの資質を重点的に育成することに取り組んできました。

現在は、新学習指導要領の全面実施により、「外国語活動の教科化」や「情報活用能力の向上とそれに伴う環境整備」など、教育環境を取り巻く課題等は大きく変化しており、主体的に課題解決できる力、豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力など、「生きる力」を育むことが求められていることから、令和2（2020）年2月に策定した「第3次羽村市小中一貫教育基本計画」に基づき、『生きる力を育むために』の考えを基本に、さまざまな取組みを進めていきます。

2. 多様なニーズに応じた教育の充実

多様なニーズに応じた教育の充実では、公認心理師・臨床心理士等のスクールカウンセラーや教育相談員、スクールソーシャルワーカー（社会福祉士・精神保健福祉士）を中心に専門性の高い人材と関係機関との連携による相談や支援体制の充実に取り組んできました。

また、多様化するいじめや不登校の対応については、家庭環境等を起因とする児童・生徒、保護者の対応や心理的な問題、発達の特性や一部発達障害を起因とする事柄など、多様化する課題に対して、スクールソーシャルワーカーや家庭と子どもの支援員の配置により、学校の教職員とともに、未然防止や早期発見、早期対応に努めてきました。

今後も引き続き、医療や福祉などの関係機関と情報連携しながら、専門的な知識・立場で役割分担し、支援を同時に進行するよう検討していきます。

さらに、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善または克服するため、特別支援教育支援員の配置や、特別支援教室および特別支援学級の充実、教員の専門性の向上、全ての学校でユニバーサルデザインの考え方に基づく授業づくり・学習環境整備を進めるなど、基礎的環境整備や合理的配慮を充実させるインクルーシブ教育システムの構築を進め、特別支援教育体制の充実に取り組んできました。

現在、通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒は増加傾向にあり、現行の人数以上の人的配慮が必要となるほか、児童・生徒への指導上の配慮など、教員の特別支援教育に関する専門性や資質の向上が求められており、それぞれのステージに合った特別支援教育に関する研修会の充実などについて検討していきます。

3. 教育環境の整備

教育環境の整備では、教育用コンピューターや学校図書館総合管理システムを更改するとともに「羽村市公共建築物維持保全計画」に基づき、学校教育施設の整備に取り組んできました。

現在、新学習指導要領では、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」として新たに位置付けられるなど、ICT環境の整備の充実が求められています。また、学校教育施設の老朽化が進んできており、施設の長寿命化を図りながら対応しています。

今後も引き続き、万全な教育環境を維持していけるよう、努めていきます。

施策4 子ども・若者



基本方針

子どもや若者が、社会の一員として、心豊かで健やかに成長するよう、支援します。

計画の方向性

1. 子どもや若者への支援の推進
2. 子どもの放課後対策の充実

実施事業

【新たな事業】

- ✳放課後子ども教室の開設（全小学校）
- ✳ひきこもりに関する相談会の実施
- ✳ひきこもりに関する講演会の実施

【主な事業】

- ✳青少年健全育成事業等の実施
- ✳地域活動団体への支援

【検討段階にある主な事業】

- ✳ひきこもりに関する相談窓口設置の検討
- ✳放課後子ども総合プラン推進の検討

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 子どもや若者への支援の推進

子どもや若者への支援の推進では、少年少女球技大会、大島・子ども体験塾、「青少年健全育成の日」事業をはじめとする各種事業、また、非行防止を図るための市内パトロールの強化、若者のひきこもりに関する講演会・相談会の実施などにより、子どもたちの健全育成や若者支援に取り組んできました。

今後は、各種事業の実施にあたっては、近年の猛暑等を踏まえ、子どもたちの安全確保と健康管理に万全を期すとともに、全国的に若者のひきこもりの問題が深刻化していることから、相談窓口の設置や情報提供のあり方について、引き続き検討していきます。



▲少年少女球技大会（キックベース）の様子

2. 子どもの放課後対策の充実

子どもの放課後対策の充実では、学童クラブ、児童館、放課後子ども教室で実施している各種事業の充実に取り組んできました。

また、学童クラブ、児童館、放課後子ども教室の運営にあたり、民間活力の導入や学校施設を活用した学童クラブの運営についても検討してきました。

当分の間は、現状の運営体制を継続し、一部の地域において生じている学童クラブの待機児童の解消に向けた対策を検討していきます。



▲大島・子ども体験塾の様子

施策5 生涯学習



基本方針

だれもが生涯を通じて、心身ともに健康で充実した心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる機会に、あらゆる場所において、個人の要望と社会の要請に対応した学習活動と、その成果を適切に生かすことのできる環境を整備します。

計画の方向性

1. 学習活動の活性化
2. 学習成果の積極的な活用

実施事業

【新たな事業】

- * 伝統文化交流事業 in ゆとろぎの実施
- * 青少年スポーツ・文化活動等への支援
- * 健康スポーツフォーラムの実施
- * スポーツ習慣定着促進事業の実施
- * 羽村市・キルギス共和国友好親善コンサートの実施
- * ウォーキングマップの作成
- * 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けた取組みとスポーツの推進
- * 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラム関連事業の実施
- * 多摩川中上流域上総層群調査研究プロジェクト

【主な事業】

- * 読書手帳の配布
- * 国民体育大会の開催
- * 生涯学習センターゆとろぎ開館10周年記念事業の実施
- * 図書館の機能・サービスの充実
- * 生涯学習センターゆとろぎ市民協働事業の推進
- * 社会教育関係団体の活動の充実に向けた支援

【検討段階にある主な事業】

- * 生涯学習コーディネート機能の運用

「これまでの取組み」と「今後2年間の方向性」

1. 学習活動の活性化

学習活動の活性化では、以下のとおり、生涯学習の推進、市民の学習機会の支援、読書活動の推進、東京2020大会を契機としたスポーツや文化芸術の取組み、スポーツ施設の整備、郷土意識のさらなる醸成などに取り組みました。

- 生涯学習センターゆとろぎを拠点に、生涯学習基本計画に定める各ライフステージに応じた講座、芸術鑑賞事業に年間を通じて取り組んだほか、文化協会と連携した各種事業等を実施し、市民が知識や教養を身につける機会の提供に取り組んできました。各種事業では、より一層の充実を図るため、事業内容・募集方法等に関する検討を進めていきます。
- 図書館では、市民の読書習慣の定着を進めるため、幼少期から本に親しむよう、お話し会や各種イベント、本の展示、読書手帳の配布と表彰などに取り組んできました。近年では、特に若者世代の読書離れ、図書館離れがあり、図書館来館者数および、資料の貸出数が減少傾向にあることから、引き続き、図書館機能の利便性の向上を図るなど、読書活動の推進に努めていきます。
- 東京2020大会を契機とした取組みでは、多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業を実施し、スポーツを通じた健康づくりの推進に取り組んだほか、ゆとろぎで実施する講座、芸術鑑賞事業の一部を東京2020文化オリンピックアードの認証を受けて実施し、文化芸術への市民参加の促進に取り組んできました。引き続き、東京2020大会を目途に、スポーツや文化・芸術に関する取組みを進めていきます。
- スポーツ施設の整備では、市民が安全、快適でより使いやすいスポーツ施設となるよう、各施設の老朽化への対応などを検討していく必要があり、市民ニーズを的確に捉えるとともに

に、財政状況を踏まえながら、計画的に整備を進められるよう、検討していきます。

- 郷土博物館では、郷土羽村について学ぶ機会を提供するため、土木遺産の認定を受けた羽村堰、中里介石や養蚕、動植物などのさまざまな資料に関する調査・研究の成果を常設展示、野外展示や講座等を通じて発信することに取り組んできました。引き続き、郷土意識の醸成や市民の知的欲求に応える取組みを推進していきます。

2. 学習成果の積極的な活用

学習成果の積極的な活用では、市民が自主的・自発的に地域のために活躍できるよう、市民ボランティアの育成支援として、市民活動ボランティア講座や、東京2020大会に向けたボランティア講座に取り組んできました。

郷土博物館では、小学校4年生の社会科見学や大人の団体見学時に、主に玉川上水の歴史などについて解説しているほか、展示、講座および紀要への論考掲載などを通じて、郷土に関する調査・研究の成果を市民に還元することに取り組んできました。

また、「市民活動団体ガイド、団体・サークルガイド」および、「はむら人ネットガイド」を作成し、配布および市公式サイトに掲載するとともに、団体が行う事業の経費の一部に対する補助金の交付に取り組んできました。

今後も引き続き、循環型の生涯学習の進展を図るさまざまな取組みを進めていくとともに、「生涯学習コーディネート機能の運用」について、実施に向けた検討を進めていきます。

(1) 保育・幼児教育

① 保育園数・定員および在籍園児数の推移

保育園数・定員および在籍園児数の推移を見ると、平成25（2013）年までは定員が在籍園児数を上回っていましたが、以降は、在籍園児数が定員を上回っています。

平成29（2017）年以降、在籍園児は1,300人を超えています。

図表 保育園数・定員および在籍園児数の推（単位：園、人）

年次	園数	定員	在籍園児数
H23年（2011）	12	1,221	1,186
H24年（2012）	12	1,230	1,221
H25年（2013）	12	1,230	1,221
H26年（2014）	12	1,234	1,266
H27年（2015）	12	1,238	1,257
H28年（2016）	13	1,258	1,290
H29年（2017）	13	1,255	1,306
H30年（2018）	13	1,262	1,306
H31年（2019）	13	1,265	1,308
R2年（2020）	13	1,265	1,302

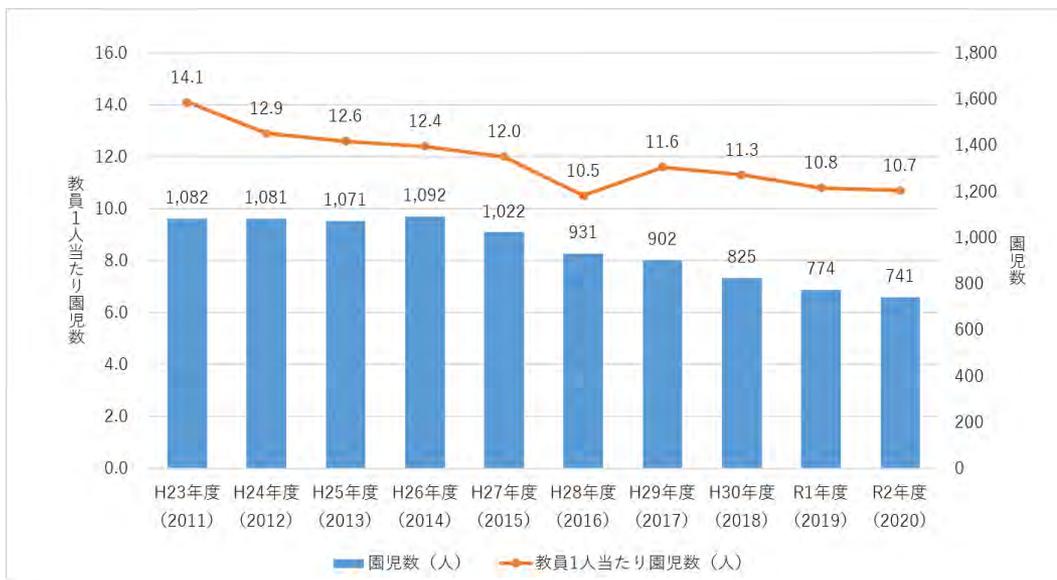
資料 羽村市「統計はむら 平成30年度版」（平成30（2018）年3月）、
羽村市子ども家庭部子育て支援課資料

② 幼稚園園児数等の推移

幼稚園園児数の推移を見ると、年により若干の増減はあるものの、減少傾向にあります。

教員1人当たりの園児数は、平成23（2011）年以降減少傾向にあり、平成28（2016）年度には、10.5人と大きく減少しました。

図表 幼稚園園児数等の推移（単位：人）



資料 東京都「学校基本統計（学校基本調査報告書）」

③多摩地域26市の待機児童数等の比較

羽村市の待機児童数は、令和2（2020）年は4人、平成31（2019）年が6人となっています。就学前児童人口は、96人減少しています。多摩地域26市の中では、武蔵野市および福生市の待機児童数が0人となっています（令和2（2020）年4月1日現在）。

図表 多摩地域26市の待機児童数等の比較（令和2年、平成31年）

（単位：人、%、数値は各年4月1日現在）

自治体名	令和2（2020）年4月1日				平成31（2019）年4月1日				増減（H31→R2）			
	就学前 児童人口（a）	保育サービス 利用児童数（b）	保育サービス 利用率（b/a）	待機 児童数	就学前 児童人口（a）	保育サービス 利用児童数（b）	保育サービス 利用率（b/a）	待機 児童数	就学前 児童人口（a）	保育サービス 利用児童数（b）	保育サービス 利用率（b/a）	待機 児童数
八王子市	22,118	11,407	51.6%	25	22,839	11,396	49.9%	26	△ 721	11	1.7%	△ 1
立川市	8,543	4,187	49.0%	47	8,717	4,106	47.1%	57	△ 174	81	1.9%	△ 10
武蔵野市	7,165	3,302	46.1%	0	7,281	3,182	43.7%	47	△ 116	120	2.4%	△ 47
三鷹市	9,204	4,347	47.2%	92	9,467	4,113	43.4%	114	△ 263	234	3.8%	△ 22
青梅市	4,725	3,046	64.5%	4	4,925	3,055	62.0%	4	△ 200	△ 9	2.5%	0
府中市	12,784	6,071	47.5%	86	13,332	5,892	44.2%	146	△ 548	179	3.3%	△ 60
昭島市	5,345	2,880	53.9%	27	5,422	2,899	53.5%	12	△ 77	△ 19	0.4%	15
調布市	12,122	6,159	50.8%	149	12,262	5,935	48.4%	182	△ 140	224	2.4%	△ 33
町田市	18,073	8,476	46.9%	130	18,458	8,188	44.4%	127	△ 385	288	2.5%	3
小金井市	6,286	3,044	48.4%	97	6,261	2,881	46.0%	111	25	163	2.4%	△ 14
小平市	9,998	4,343	43.4%	159	10,167	4,194	41.3%	96	△ 169	149	2.1%	63
日野市	8,908	4,474	50.2%	38	9,053	4,337	47.9%	46	△ 145	137	2.3%	△ 8
東村山市	6,415	3,020	47.1%	58	6,436	2,917	45.3%	91	△ 21	103	1.8%	△ 33
国分寺市	6,176	3,086	50.0%	94	6,124	2,932	47.9%	125	52	154	2.1%	△ 31
国立市	3,325	1,711	51.5%	27	3,411	1,600	46.9%	46	△ 86	111	4.6%	△ 19
福生市	2,140	1,373	64.2%	0	2,231	1,402	62.8%	0	△ 91	△ 29	1.4%	0
狛江市	4,236	2,086	49.2%	49	4,165	2,030	48.7%	68	71	56	0.5%	△ 19
東大和市	4,027	2,150	53.4%	19	4,190	2,174	51.9%	48	△ 163	△ 24	1.5%	△ 29
清瀬市	3,148	1,441	45.8%	19	3,318	1,484	44.7%	28	△ 170	△ 43	1.1%	△ 9
東久留米市	5,324	2,501	47.0%	24	5,429	2,452	45.2%	28	△ 105	49	1.8%	△ 4
武蔵村山市	3,322	1,910	57.5%	37	3,429	1,931	56.3%	28	△ 107	△ 21	1.2%	9
多摩市	6,179	3,038	49.2%	50	6,396	3,109	48.6%	77	△ 217	△ 71	0.6%	△ 27
稲城市	5,023	2,416	48.1%	8	5,089	2,310	45.4%	14	△ 66	106	2.7%	△ 6
羽村市	2,289	1,407	61.5%	4	2,385	1,403	58.8%	6	△ 96	4	2.7%	△ 2
あきる野市	3,400	1,967	57.9%	4	3,502	1,946	55.6%	9	△ 102	21	2.3%	△ 5
西東京市	9,533	4,364	45.8%	97	9,516	4,250	44.7%	108	17	114	1.1%	△ 11

④多摩地域26市の教員1人当たり園児数

令和元（2019）年度の多摩地域26市の教員1人当たり園児数について見ると、羽村市は10.8人で、26市の中では、青梅市、福生市、あきる野市に次いで、少ない方から4番目となっています。

図表 多摩地域26市の教員1人当たり園児数（令和元（2019）年度）（単位：人）

市名	幼稚園数	学級数	教員数	在園者数	教員1人当たり園児数
八王子市	31	261	415	5,581	13.4
立川市	12	87	163	2,310	14.2
武蔵野市	12	82	146	1,882	12.9
三鷹市	17	119	226	3,099	13.7
青梅市	6	29	45	454	10.1
府中市	19	153	260	3,949	15.2
昭島市	7	46	70	961	13.7
調布市	15	115	194	2,689	13.9
町田市	35	264	515	5,659	11.0
小金井市	7	41	73	1,078	14.8
小平市	15	126	221	3,359	15.2
日野市	14	80	158	2,006	12.7
東村山市	10	72	125	1,662	13.3
国分寺市	4	37	58	1,013	17.5
国立市	9	44	70	918	13.1
福生市	4	22	38	393	10.3
狛江市	3	30	59	913	15.5
東大和市	3	33	46	766	16.7
清瀬市	7	73	114	1,419	12.4
東久留米市	7	64	102	1,420	13.9
武蔵村山市	4	33	57	846	14.8
多摩市	8	76	120	1,903	15.9
稲城市	7	73	131	1,906	14.5
羽村市	7	42	72	774	10.8
あきる野市	6	45	83	856	10.3
西東京市	13	109	185	2,832	15.3
多摩26市計	283	2,205	3,737	51,855	13.9

資料 東京都「学校基本統計（学校基本調査報告書）」

(2) 学校教育

①児童・生徒数の推移

小学校児童数（学校数7）、中学校生徒数（学校数3）を見ると、年により増減はあるものの、全体的に減少傾向にあります。

小学校児童数は、平成22（2010）年以降、減少が続いています。

図表 児童・生徒数の推移 (単位：人)



資料 羽村市「各年度事務報告書」(各年8月)

②羽村市の小中学校の学校別児童・生徒数の推移

市全体の児童・生徒数は、平成22（2010）年以降、減少傾向にあります。

小学校では、児童数が、平成27（2015）年に2,000人代になり、中学校では、生徒数が、平成26（2014）年に1,400人代、平成30（2018）年に1,300人代になりました。

図表 小中学校の学校別児童・生徒数の推移 (単位：人、% 各年5月1日現在)

		H22年 (2010)	H23年 (2011)	H24年 (2012)	H25年 (2013)	H26年 (2014)	H27年 (2015)	H28年 (2016)	H29年 (2017)	H30年 (2018)	R1年 (2019)
小学校	羽村東	実数 434	399	380	374	371	361	359	359	358	358
		増減率	-8.1	-4.8	-1.6	-0.8	-2.7	-0.6	0.0	-0.3	0.0
	羽村西	実数 501	481	485	465	450	427	437	435	434	424
		増減率	-4.0	0.8	-4.1	-3.2	-5.1	515.0	-0.5	-0.2	-2.3
	富士見	実数 613	595	575	571	539	533	515	527	544	543
		増減率	-2.9	-3.4	-0.7	-5.6	-1.1	368.0	2.3	3.2	-0.2
	栄	実数 475	458	435	400	372	372	368	361	370	373
		増減率	-3.6	-5.0	-8.0	-7.0	0.0	-1.1	-1.9	2.5	0.8
	松林	実数 241	231	226	216	209	200	194	190	188	185
		増減率	-4.1	-2.2	-4.4	-3.2	-4.3	-3.0	-2.1	-1.1	-1.6
	小作台	実数 491	477	448	445	443	435	427	428	423	432
		増減率	-2.9	-6.1	-0.7	-0.4	-1.8	-1.8	0.2	-1.2	2.1
武蔵野	実数 602	609	610	590	603	604	586	564	548	518	
	増減率	1.2	0.2	-3.3	2.2	0.2	-3.0	-3.8	-2.8	-5.5	
小学校	実数 3,357	3,250	3,159	3,100	3,029	2,980	2,939	2,930	2,936	2,909	
合計	増減率	-3.2	-2.8	-1.9	-2.3	-1.6	-1.4	-0.3	0.2	-0.9	
中学校	羽村一	実数 673	699	662	628	603	616	632	603	589	563
		増減率	3.9	-5.3	-5.1	-4.0	2.2	2.6	-4.6	-2.3	-4.4
	羽村二	実数 510	542	595	577	587	589	589	553	505	492
		増減率	6.3	9.8	-3.0	1.7	0.3	0.0	-6.1	-8.7	-2.6
	羽村三	実数 383	349	297	270	269	266	260	271	269	281
		増減率	-8.9	-14.9	-9.1	-0.4	-1.1	-2.3	4.2	-0.7	4.5
	中学校	実数 1,566	1,590	1,554	1,508	1,489	1,497	1,509	1,456	1,392	1,363
	合計	増減率	1.5	-2.3	-3.0	-1.3	0.5	0.8	-3.5	-4.4	-2.1

資料 羽村市「各年度事務報告書」(各年8月)

③多摩地域26市の1学級当たり児童数および生徒数

令和元（2019）年9月現在の羽村市の1学級当たり児童・生徒数および、教員1人あたり児童・生徒数は、多摩地域26市全体と比較して、小学校・中学校ともに下回っています。

図表 多摩地域26市の1学級当たり児童数および生徒数 （単位：人、学級）

市名	公立小学校					公立中学校				
	児童数	学級数	教員数	1学級当たり児童数	教員1人当たり児童数	生徒数	学級数	教員数	1学級当たり生徒数	教員1人当たり生徒数
八王子市	27,319	990	1,700	27.6	16.1	12,986	419	914	31.0	14.2
立川市	8,637	295	515	29.3	16.8	3,742	118	237	31.7	15.8
武蔵野市	5,916	203	341	29.1	17.3	2,200	69	152	31.9	14.5
三鷹市	9,056	298	477	30.4	19.0	3,279	103	213	31.8	15.4
青梅市	6,088	235	401	25.9	15.2	3,188	114	260	28.0	12.3
府中市	13,601	440	705	30.9	19.3	5,756	172	342	33.5	16.8
昭島市	5,595	194	329	28.8	17.0	2,504	81	170	30.9	14.7
調布市	11,068	358	599	30.9	18.5	4,007	128	249	31.3	16.1
町田市	22,027	754	1,254	29.2	17.6	10,297	318	636	32.4	16.2
小金井市	5,480	177	278	31.0	19.7	2,039	66	131	30.9	15.6
小平市	9,883	326	539	30.3	18.3	4,028	125	236	32.2	17.1
日野市	9,326	308	512	30.3	18.2	4,218	128	256	33.0	16.5
東村山市	7,538	255	414	29.6	18.2	3,407	107	207	31.8	16.5
国分寺市	5,602	188	300	29.8	18.7	2,222	69	137	32.2	16.2
国立市	3,120	112	195	27.9	16.0	1,303	41	88	31.8	14.8
福生市	2,352	89	166	26.4	14.2	1,062	37	90	28.7	11.8
狛江市	3,518	116	199	30.3	17.7	1,286	42	94	30.6	13.7
東大和市	4,503	156	260	28.9	17.3	2,053	66	126	31.1	16.3
清瀬市	3,643	131	232	27.8	15.7	1,850	61	122	30.3	15.2
東久留米市	5,546	203	347	27.3	16.0	2,543	80	171	31.8	14.9
武蔵村山市	4,202	144	247	29.2	17.0	2,143	71	140	30.2	15.3
多摩市	7,018	250	452	28.1	15.5	2,966	102	222	29.1	13.4
稲城市	5,395	186	315	29.0	17.1	2,331	72	143	32.4	16.3
羽村市	2,909	104	178	28.0	16.3	1,363	44	90	31.0	15.1
あきる野市	4,247	152	254	27.9	16.7	2,165	70	153	30.9	14.2
西東京市	9,845	326	513	30.2	19.2	3,969	127	249	31.3	15.9
多摩26市合計	203,434	6,990	11,722	29.1	17.4	88,907	2,830	5,828	31.4	15.3

④ 1学級当たり児童・生徒数および教員1人当たり児童・生徒数等の推移

平成23（2011）年度から令和2（2020）年度にかけて、児童・生徒数は減少しています。
また、1学級当たり児童・生徒数、教員1人あたり児童・生徒数は、若干の増減はあるものの、減少傾向にあります。

図表 1学級当たり児童・生徒数および教員1人当たり児童・生徒数等の推移

（単位：校、学級、人／基準日：各年5月1日）

年度	公立小学校						公立中学校					
	学校数	児童数	学級数	教員数	1学級 当たり 児童数	教員1人 当たり 児童数	学校数	生徒数	学級数	教員数	1学級 当たり 生徒数	教員1人 当たり 生徒数
H23年度（2011）	7	3,250	106	171	30.7	19.0	3	1,590	49	95	32.4	16.7
H24年度（2012）	7	3,159	107	175	29.5	18.1	3	1,554	48	95	32.4	16.4
H25年度（2013）	7	3,100	103	172	30.1	18.0	3	1,508	47	92	32.1	16.4
H26年度（2014）	7	3,029	100	174	30.3	17.4	3	1,489	45	92	33.1	16.2
H27年度（2015）	7	2,980	103	174	28.9	17.1	3	1,497	45	93	33.3	16.1
H28年度（2016）	7	2,939	101	174	29.1	16.9	3	1,509	48	96	31.4	15.7
H29年度（2017）	7	2,930	103	180	28.4	16.3	3	1,456	47	91	31.0	16.0
H30年度（2018）	7	2,936	104	184	28.2	16.0	3	1,392	44	90	31.6	15.5
R1年度（2019）	7	2,909	104	178	28.0	16.3	3	1,363	44	90	31.0	15.1
R2年度（2020）	7	2,843	101	175	28.1	16.2	3	1,361	44	88	30.9	15.5

資料 東京都「学校基本統計（学校基本調査報告書）」各年

⑤ 学童クラブ数・定員および在籍児童数の推移

学童クラブ数・定員および在籍児童数の推移を見ると、在籍児童数は増加傾向にあります。平成28（2016）年を除いて、定員を下回る在籍児童数となっています。

図表 学童クラブ数・定員および在籍児童数の推移（単位：施設数、人）

年次	施設数	定員	在籍児童数
H23年（2011）	12	608	594
H24年（2012）	12	608	583
H25年（2013）	12	608	532
H26年（2014）	12	608	582
H27年（2015）	12	608	570
H28年（2016）	12	608	631
H29年（2017）	12	636	621
H30年（2018）	12	636	626
H31年（2019）	12	636	611
R2年（2020）	12	636	632

資料 羽村市「統計はむら 平成30年度版」、羽村市子ども家庭部児童青少年課資料

(3) 生涯学習

① 生涯学習センターゆとろぎの利用件数と利用率の推移

平成22（2010）年度から令和元（2019）年度の生涯学習センターゆとろぎの利用件数と利用率をみると、平成22（2010）年度以降、増減を繰り返しつつ、おおむね横ばいの状況となっています。

なお、令和元（2019）年度は、年度末に新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、新規の貸出しを中止し、既に予約をしていた団体等には利用の自粛を要請するなどの対応を行ったことなどから利用件数が大幅に減少しています。

利用率は40%台で推移しています。

図表 生涯学習センターゆとろぎの利用件数と利用率の推移 （単位：件、%）



資料 羽村市「各年度事務報告書」（各年8月）

② 図書館登録者数および貸出冊数の推移

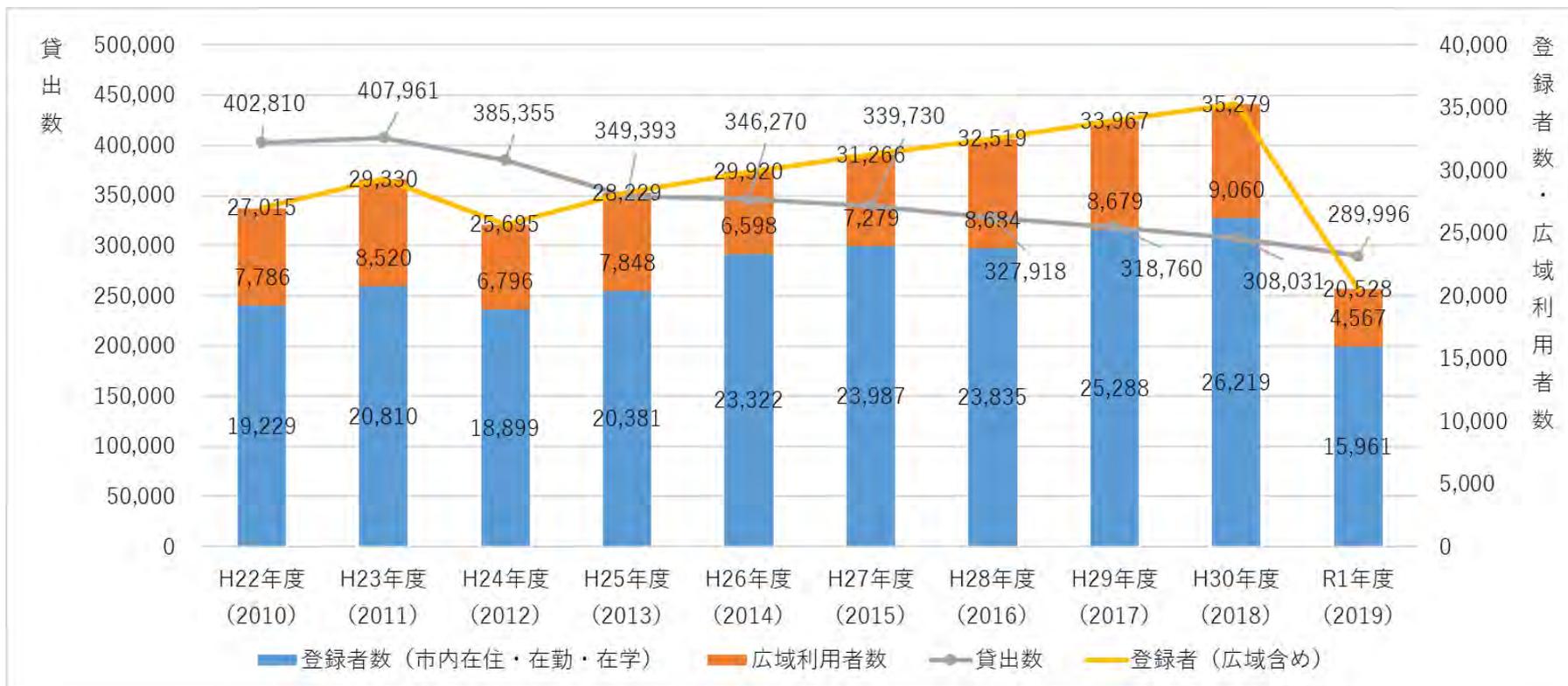
平成22（2010）年度から令和元（2019）年度の図書館登録者数をみると、平成30（2018）年度に26,219人になりましたが、令和元（2019）年度に、直近5年間利用のない登録者のデータ削除を行ったため、前年度から大幅減となりました。

貸出数は、平成23（2011）年度以降、減少傾向にあり、令和元（2019）年度は、289,996件でした。

なお、令和元（2019）年度は、年度末に新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、開館時間の短縮などの対応を行いました。

図表 図書館登録者数および貸出件数の推移

（単位：単位：人、件）



③主要スポーツ施設の利用者数の推移

スポーツセンターの個人利用者は、平成24（2012）年度にスポーツセンター耐震改修工事等の影響で、大きく減少しているものの、それ以降は増加し、平成28（2016）年度には、6万6千人を上回りました。また、スイミングセンター個人利用の利用者数は、年により増減はあるものの横ばいで推移しています。令和元（2019）年度は、年度末に、新型コロナウイルス感染症対策のため、スタジオプログラムおよび、卓球・ジム・スタジオの各個人利用を中止しました。

図表 主要スポーツ施設の利用者数の推移 （単位：人）

年度	スポーツセンター個人利用				合計
	卓球室	トレーニング ルーム	小計		
			大人	子ども	
H22年度（2010）	13,039	42,965	52,043	3,961	56,004
H23年度（2011）	13,222	44,085	53,026	4,281	57,307
H24年度（2012）	6,152	27,624	31,631	2,145	33,776
H25年度（2013）	11,261	40,495	47,983	3,773	51,756
H26年度（2014）	13,291	48,515	57,554	4,252	61,806
H27年度（2015）	12,737	51,500	59,870	4,367	64,237
H28年度（2016）	16,122	49,943	59,424	6,641	66,065
H29年度（2017）	15,520	50,368	60,005	5,883	65,888
H30年度（2018）	15,735	46,321	56,712	5,344	62,056
R1年度（2019）	13,357	42,242	51,564	4,035	55,599

年度	スイミングセンター個人利用					合計
	プール	トレーニング ルーム	スポーツ サウナ	小計		
				大人	子ども	
H22年度（2010）	77,579	23,178	6,324	-	-	107,081
H23年度（2011）	81,484	22,719	7,398	91,729	19,872	111,601
H24年度（2012）	67,773	29,211	5,936	85,191	17,729	102,920
H25年度（2013）	74,112	25,816	7,597	90,851	16,674	107,525
H26年度（2014）	72,884	25,840	8,318	91,077	15,965	107,042
H27年度（2015）	72,595	27,539	8,056	93,409	14,781	108,190
H28年度（2016）	73,701	26,379	7,530	91,684	15,926	107,610
H29年度（2017）	73,877	30,359	8,331	98,240	14,327	112,567
H30年度（2018）	71,944	29,447	8,450	94,932	14,909	109,841
R1年度（2019）	63,456	25,748	8,276	84,366	13,114	97,480

資料 羽村市「各年度事務報告書」（各年8月）、
羽村市生涯学習部スポーツ推進課資料

④ 郷土博物館の年間入館者数推移

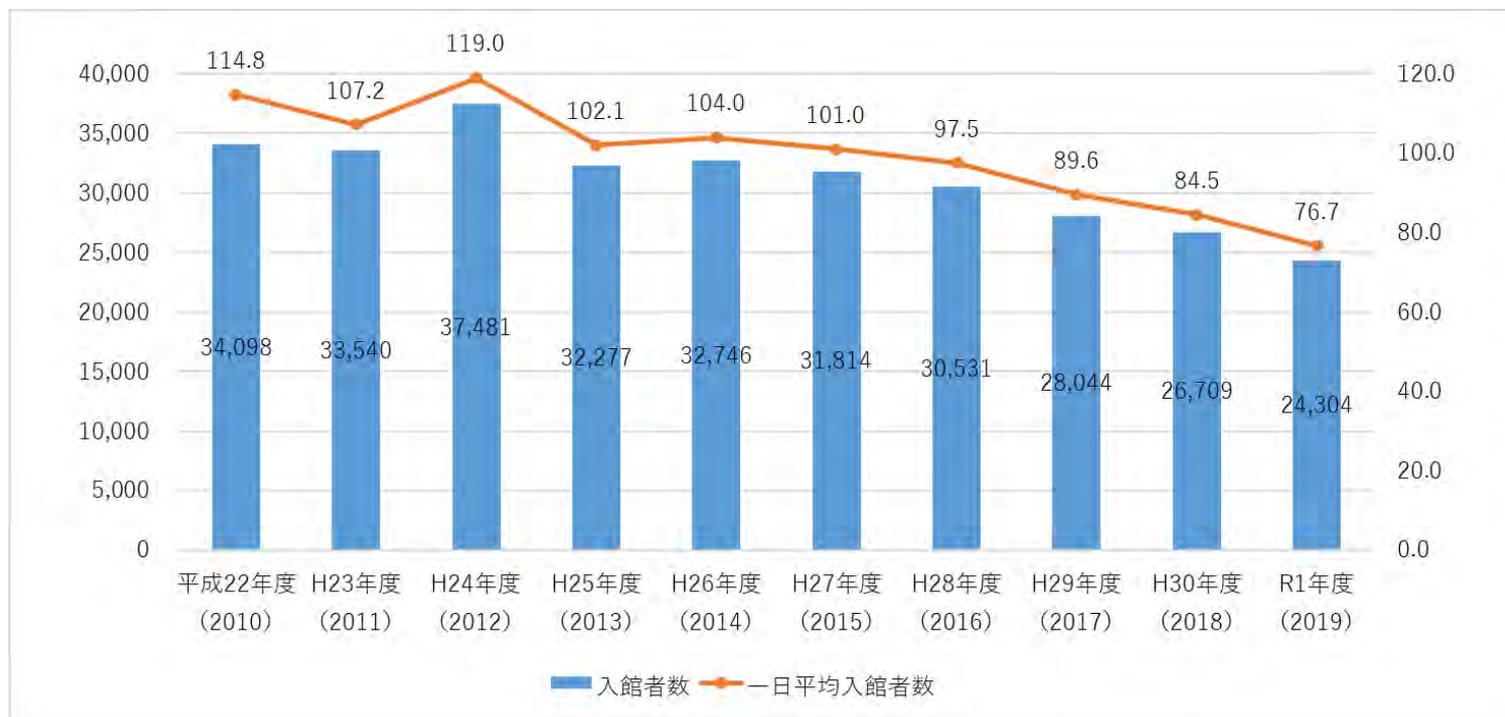
郷土博物館の年間入館者数は、平成22（2010）年度以降、増減を繰り返していましたが、平成26（2014）年度から毎年度減少しており、平成29（2017）年度には、3万人を下回りました。

1日平均入館者数については、平成26（2014）年度以降、毎年度減少しており、平成28（2016）年度には、100人を下回りました。

なお、令和元（2019）年度は、年度末に新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、展示スペースの利用を中止しました。

図表 郷土博物館の年間入館者数推移

（単位：人）



資料 羽村市「各年度事務報告書」（各年8月）

(1) 市政世論調査結果

< 基本目標 1：生涯を通じて学び育つまち【子ども・生涯学習の分野】の満足度 >

<< 満足 >>

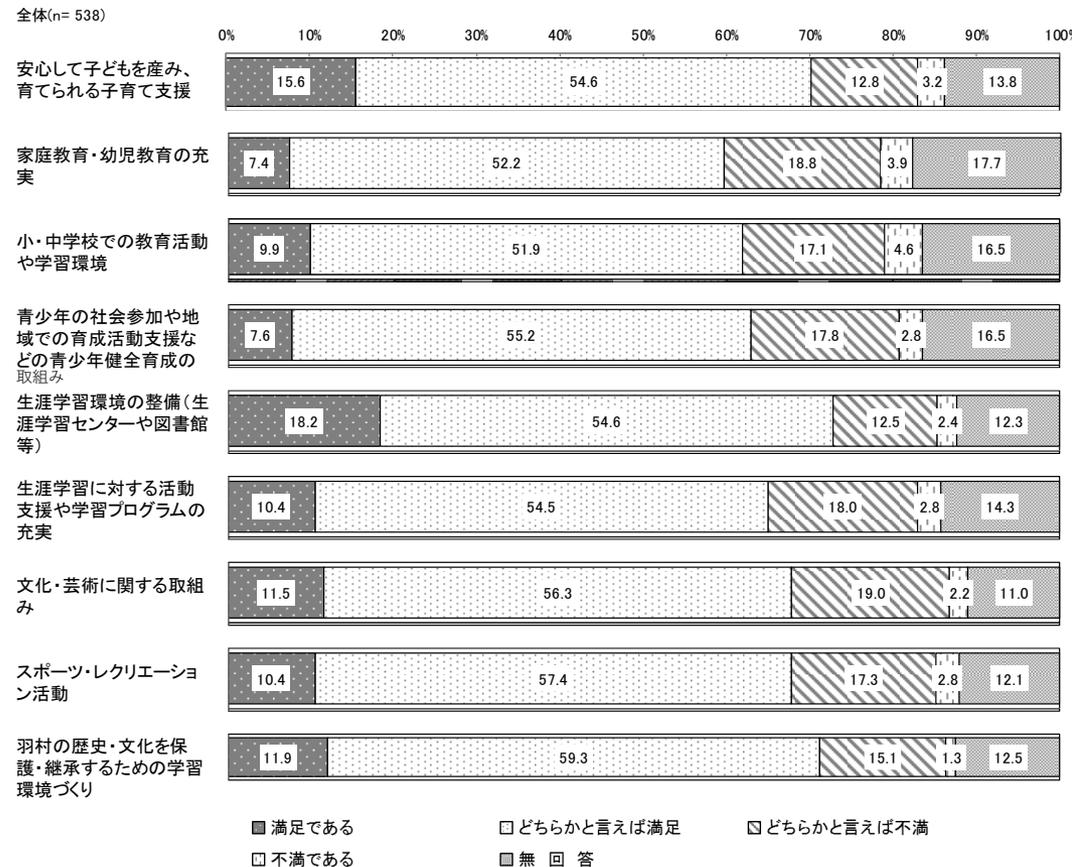
「満足である」+「どちらかといえば満足」の割合が高いものをみると、「生涯学習環境の整備（生涯学習センターや図書館等）（72.8%）」、「羽村の歴史・文化を保護・継承するための学習環境づくり（71.2%）」および、「安心して子どもを産み、育てられる子育て支援（70.2%）」の3項目が70%を超えています。

次いで、「スポーツ・レクリエーション活動（67.8%）」、「文化・芸術に関する取組み（67.8%）」、「生涯学習に対する活動支援や学習プログラムの充実（64.9%）」、「青少年の社会参加や地域での育成活動支援などの青少年健全育成の取組み（62.8%）」、「小・中学校での教育活動や学習環境（61.8%）」が60%台で続いています。

<< 不満 >>

「不満である」+「どちらかといえば不満」の割合をみると、「家庭教育・幼児教育の充実（22.7%）」、「小・中学校での教育活動や学習環境（21.7%）」、「文化・芸術に関する取組み（21.2%）」と、21%を超えています。

図表 基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち【子ども・生涯学習の分野】の満足度（単位：%）



<基本目標1：生涯を通じて学び育つまち【子ども・生涯学習の分野】の重要度>

《重要》

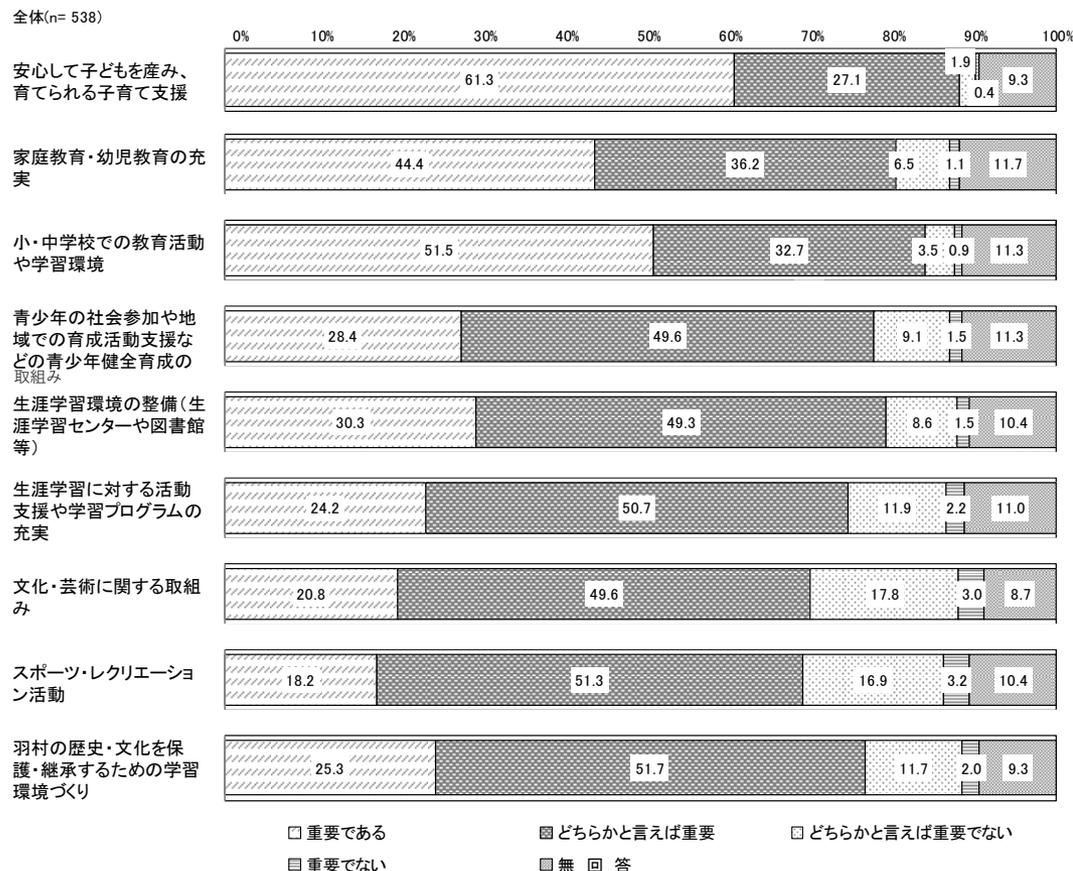
「重要である」+「どちらかといえば重要」の割合が高いものをみると、「安心して子どもを産み、育てられる子育て支援（88.4%）」が最も高く、次いで「小・中学校での教育活動や学習環境（84.2%）」、「家庭教育・幼児教育の充実（80.6%）」で、いずれも80%を超える数値となっています。

また、「生涯学習環境の整備（生涯学習センターや図書館等）（79.6%）」、「青少年の社会参加や地域での育成活動支援などの青少年健全育成の取組み（78.0%）」、「羽村の歴史・文化を保護・継承するための学習環境づくり（77.0%）」が次いで高く、70%台後半となっています。

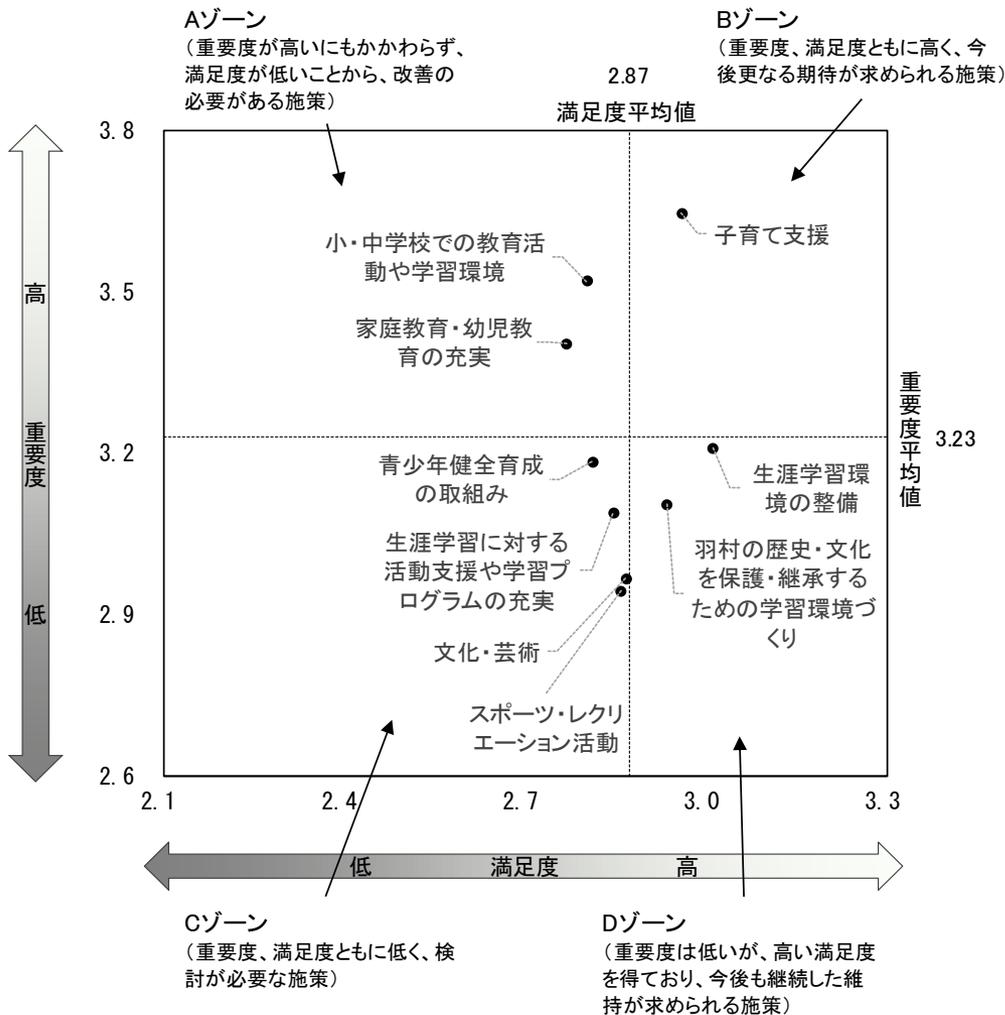
《重要でない》

「重要でない」+「どちらかと言えば重要でない」の割合をみると、「文化芸術に関する取組み（20.8%）」および、「スポーツ・レクリエーション活動（20.1%）」がそれぞれ20%台であり、やや高くなっています。

図表 基本目標1 生涯を通じて学び育つまち【子ども・生涯学習の分野】の重要度（単位：%）



<基本目標1：生涯を通じて学び育つまち【子ども・生涯学習の分野】のゾーニング分析>



ゾーン	項目	満足度	重要度
Aゾーン	家庭教育・幼児教育の充実	2.77	3.40
	小・中学校での教育活動や学習環境	2.80	3.52
Bゾーン	子育て支援	2.96	3.65
Cゾーン	青少年健全育成の取組み	2.81	3.18
	生涯学習に対する活動支援や学習プログラムの充実	2.85	3.09
	文化・芸術	2.87	2.97
	スポーツ・レクリエーション活動	2.86	2.94
Dゾーン	生涯学習環境の整備	3.01	3.21
	羽村の歴史・文化を保護・継承するための学習環境づくり	2.93	3.10
平均値		2.87	3.23

※平均値と同じ得点の項目については、小数点以下第三位までを考慮しています。

